

I C Tを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会  
四国・地域懇談会

1. 日時

平成24年5月23日（水） 14：00～16：00

2. 場所

松山市立子規記念博物館 講堂（愛媛県松山市）

3. 出席者（敬称略）

（1）「I C Tを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」関係者

岡 素之（懇談会座長）

清原 慶子（懇談会構成員）

村上 輝康（懇談会構成員）

梶浦 敏範（推進部会構成員）

（2）街づくり関係者

神山 充雅（愛媛CATV代表取締役社長）

小林 真也（愛媛大学大学院教授）

三木 義久（四国経済連合会専務理事）

宮崎 光彦（道後温泉誇れるまちづくり推進協議会会長）

山口 最丈（愛媛県松山市副市長）

（3）総務省

松崎 公昭（総務副大臣）

佐藤 文俊（政策統括官（情報通信担当））

副島 一則（四国総合通信局長）

渡辺 克也（情報通信国際戦略局情報通信政策課長）

4. 議事

（1）I C Tを活用した新たな街づくりの基本的考え方について

（2）四国地域におけるI C Tを活用した街づくりに関する取組の現状と課題（プレゼンテーション）

① 三木 義久 四国経済連合会専務理事

② 小林 真也 愛媛大学大学院教授

③ 山口 最丈 愛媛県松山市副市長

④ 神山 充雅 （株）愛媛CATV代表取締役社長

⑤ 宮崎 光彦 道後温泉誇れるまちづくり推進協議会会長

（3）フリーディスカッション

## 5. 議事録

副島：それでは、定刻となりましたので、ただ今から「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 四国・地域懇談会」を開催させていただきます。

本日は、皆さま、お忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございます。私、本日の司会進行を務めさせていただきます、総務省四国総合通信局の副島でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本地域懇談会の開催に当たりまして、総務省を代表しまして、松崎総務副大臣からご挨拶をお願いします。

松崎：皆さん、こんにちは。ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 四国・地域懇談会開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。大変お忙しい中ありがとうございます。

ICTの街づくりの懇談会は昨年の12月から始まっておりまして、大変今の地域の課題は全国的に変なものであります。また、安心とか安全を確保していく、それから経済の活性化、雇用の創出、そういう観点からもICTを活用して、新たな街づくりに寄与していこう、そういうことで始めたものでございます。これまでで既に4カ所目ですね。私も、北海道にも参加をしていただきました。今日は、岡座長にもご参加をいただいております、これからの、特に3.11を経過しまして、ICTをさらに活用した新しい国づくりといいたいでしょうか。そしてまた、そのために街づくり、ま、そういったものをしっかりやっていかなければならない、そういう観点からこの会が始まっているわけでありまして。地域の皆さんのですね、ご意見を聞く、これが一番大事でありまして、コンセプトとか理念だけではいけません。やはり各地区での地域を、街をつくる皆さんからしっかりとご意見を承っていく。そして、私たちの政権はそういうICTの利活用したものをモデルとして、世界へも発信していこう。特に、災害に対する対応等も重要でございます。

そんなことで、この会は大変重要になっております。四国のこの地域でも、高齢化の問題も含めまして、人口の減少も含めまして大変だと思いますが、観光の街づくりという点でもこの地域は特に力を入れていらっしゃると思います。ぜひ、高齢者の社会的な活動の促進や、そしてまた対応、そしてまた地域のために、観光をしっかりと魅力あるものにつくっていく、そんなことにもICTを活用していただけたらと思っております。

そのためにもこの地域でのご意見、ぜひですね、伺わせていただきまして、国にもいろいろ課題や、あるいは皆さんから、期待の点もあると思います。忌憚のないご意見をいただきたいと思っております。それでは、今日は、素晴らしいご意見を聞かせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

副島：ありがとうございました。続きまして、懇談会を代表しまして、懇談会の座長であります、岡住友商事株式会社代表取締役会長さまからご挨拶をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

岡：ただ今ご紹介にあずかりました岡でございます。本日は大変お忙しい中、お集まりいただきましたこと、まず御礼申し上げたいと思います。

この懇談会の背景、趣旨につきましては、今松崎副大臣のほうから、ご説明をいただきましたので、重複いたしますので、その分は省略させていただきます。委員会、懇談会のメンバーとしましては、私と、三鷹市長の清原さんと、それから村上さん今日、参加させていただいております。

この懇談会スタートのときから、委員の皆さん共通の思いといたしまして、懇談会でペーパーをまとめ上げ、報告を作るといふことにとどまっていたのでは面白くないと。やはり今回の懇談会は、実際にその結果として、具体的に地域、地域での、ICTを活用した街づくりというものが実際に出来上がるように、つなげていきたいという思いを委員の皆さん大変強く思っております。

そのため、総務省の事務局の方も、今回の懇談会の一つの特徴といたしまして、私ども委員が霞ヶ関の中で集まって、話をするだけではなく、地域地域にお邪魔をしまして、皆さま方が今どのようなことに取り組んでおられるのか、ICTの利活用についてどういう課題を持っておられるのか、等々を直接、お聞きして、私どものこの懇談会の成果にそれを結び付け、さらにその成果を実際の街づくりに形づくっていく、こんなことをわれわれは強く希望しております。

今まで、副大臣からありましたように、1回目、富山でやりました、2回目札幌、3回目仙台、今日4回目を松山にお邪魔して、最後5回目は名古屋でということで、都合5回のこの地域懇談会を計画、あるいは実施してきております。ぜひ、皆さま方が、取り組んでおられますこの街づくりについて、ご説明をいただきまして、私どものこの懇談会を通じての街づくりの実現に役立てていただきたいと思っておりますので、ひとつよろしく願いいたします。

以上です。

副島：ありがとうございます。ここで本日ご出席の皆さまをご紹介させていただきたいと思っております。

まず、懇談会の関係者のほうからご紹介をさせていただきます。、今ほどご挨拶いただきました、懇談会座長の岡素之さままでございます。次に、懇談会の構成員で東京都三鷹市長でいらっしゃいます、清原慶子さままでございます。

清原：こんにちは。よろしく願いいたします。

副島：次に懇談会の構成員で、産業戦略研究所代表でいらっしゃいます、村上輝康さままでございます。

村上：村上です。よろしく願いいたします。

副島：次に、ICT街づくり推進部会構成員で、日立製作所スマート情報システム統括本部上席研究員の梶浦敏範さままでございます。

梶浦：梶浦でございます。よろしく願い申し上げます。

副島：続きまして、四国地域におけます、街づくり関係者をご紹介させていただきます。スクリーンに近い側からご紹介させていただきます。四国経済連合会専務理事でいらっしゃいます、三木義久さままでございます。

三木：三木でございます。よろしく願いいたします。

副島：愛媛大学大学院教授でいらっしゃいます、小林真也さままでございます。

小林：小林です。よろしく願いいたします。

副島：それから、愛媛県松山市副市長でいらっしゃいます、山口最丈さままでございます。

山口：山口です。よろしく願いいたします。

副島：続きまして、株式会社、愛媛CATV代表取締役社長でいらっしゃいます、神山充雅さままでございます。

神山：神山です。よろしく願いいたします。

副島：最後になりましたが、道後温泉誇れるまちづくり推進協議会会長でいらっしゃいます、宮崎光彦さままでございます。

宮崎：宮崎でございます。

副島：それから、総務省から佐藤政策統括官他が出席しております。

それでは、議事に移りたいと思います。議事の進行方法についてご説明させていただきます。まず、四国・地域懇談会の開催につきましては、お手元に参考資料として、資料を配布させていただいております。「四国・地域懇談会の開催について」という、A4横3枚ものの資料でございます。この資料で持って、ご説明は割愛させていただきたいと思います。

それから、進行の順番でございますが、ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方につきまして、総務省から説明をさせていただきます。それから、次に、四国地域におけるICTを活用した街づくりに関する取り組みの現状と課題につきまして、本日お越しいただいております街づくり関係者の皆さまから、ご説明をいただきたいと思います。その後、総務省および街づくり関係者の皆さまからご説明いただいた内容につきまして、フリーディスカッションの時間を設けたいと思います。ご説明に対する質疑応答につきましては、このフリーディスカッションの中でお願いしたいと思います。

それでは、ICTを活用した新たな街づくりの基本的考えにつきまして、総務省の渡辺情報通信政策課長から、ご説明をお願いしたいと思います。

渡辺：はい。それでは、資料1でございます。本格的な議論に入ります前に、先ほど、副大臣のご挨拶にもございましたが、懇談会の関係で今どういうことを検討しているのかということ、簡単にご紹介させていただきたいと思います。

まず、1ページ開いていただきまして、これに関しましては、先ほど副大臣のご挨拶にございましたが、昨年の震災といったことを踏まえて、いわゆるこれからの災害に強い街づくりというふうな観点でのいろいろご指摘伺います。そういった中で、情報通信ICTを活用して、より強いネットワークをつくったらいいんじゃないかとか、あるいは、いろんな住民の方のコミュニケーションを取ると、そういった環境を確保したらいいんじゃないかとか、あるいは、津波といったことから、戸籍とかカルテが流されてしまったと。そういったことから、これからの行政サービスを維持する、あるいはそれを活用していろんな利活用促進するということから、いわゆるそういったもののクラウド化が必要じゃないかなと、そういったご指摘等いただいている状況でございます。

今般そういった状況を踏まえまして、この情報通信の技術を使いながらですね、まさしく街が抱えるいろんな地域的な問題、社会経済的な問題、多々ございます。そういったものをですね、情報通信技術を使って、寄与できる方法はないだろうかということで、昨年の12月に総務大臣の懇談会ということで開催させていただいたというのが、もともとの出発点でございます。2ページ目に、その簡単な概要を書いてございますが、昨年の12月にスタートいたしまして、本年6月頃目的に、懇談会のとりまとめをしたいということで、今般、先ほど、岡座長のほうからもございましたように、地域の方のいろんなお声等もいただきながらですね、今後の方向性議論していきたいというふうに考えてございます。

3ページ目はその懇談会のメンバーの方々ということで、本日は岡座長の他、清原市長、それから、村上さまにご出席いただいているという状況でございます。また、併せて、具体的な検討を行うための推進部会という、4ページございますが、こういった多くの方々のご参画をいただきながら、検討を進めていただいているという状況でございます。

幾つか、これからのご議論ということで、5ページ目以降、まずお話をしたいと思いますが、1つはその街づくりにおけるいろんな課題があるだろうと。それに関して情報通信をどう役立てるという観点

もございますが、多分後ほど四国の関係の方々からのお話もあろうかと思いますが、防災というのはこの東日本大震災から一つの方向性がございますが、それに加えまして、いわゆる環境の問題、それから少子高齢化、都市化の問題、コミュニティの再生の問題、あるいは公共サービスの格差の問題、それから、これからいわゆるそのインフラの再構築といえますか、そういった観点でのいろんなご指摘等もいただいているわけでございます。こういった観点に関しまして情報通信といったものが、こういった形で寄与できるかというのが、一つのポイントにもなるかと思えます。

また、6ページ目でございますが、情報通信技術、非常に、年々年々進化してるといのはご承知のとおりでございます。5年前ではできなかったものが、いろんな形で今手元にある、当たり前のようにできているというのも実態としてご承知のとおりでございます。例えば、ワイヤレスとか、ブロードバンドとか、誰もがその、スマートフォンとか携帯を活用しながら情報発信でき、また、いろいろブロードバンドの環境を活用しながら、いろんなビジネス等も行われているご承知のとおりでございます。また、併せてクラウドの技術ですとか、あるいは、IDを活用しながらいろんなサービスができる、ID関係の技術ですとか、それから環境等を踏まえたセンサーの技術ですとか、あるいはいろんな情報といったものを瞬時に分析するようなビッグデータということで、最近いろんな分野でも新聞等に載ってございますが、そういった形で、そういった新しい情報通信技術といったものを街に組み入れることよっての可能性といった点もご指摘いただいているところでございます。

そういった中で、懇談会のほうでは、7ページ目に書いてございますように、幾つかのですね、検討の視点でのご議論等もいただいております。1つは、街の効率的な経営をどうしていきましょうかということで、当然、主役は、利用者で、住民の方でございますが、そういった方々の声をうまく取り入れながら、街のそういった効率的な経営、そういったものができるんじゃないかというご指摘とか、それから当然、情報通信でございますので、セキュリティの関係、どう、か、確保しようかということもでございます。それから、震災等が起きた場合と、それから平時と、こういうことに伴いまして、その情報通信のシステムをどういうふうに構築してくのかと。それから、その1つの市だけではなくて、他の市との連携を取りながら、いわゆる自治としての連携をどういうふうに情報通信を活用しながら、対応できるのかと。それから、技術的な支援点、さらには、高齢者の方々に対応するための、使いやすい、そういったインターフェース (Interface) 的なものをどういう形で、街に実装していけるのかと。そういった幾つかのご指摘のご検討の観点等が上げられているという状況でございます。

また、さらに8ページ目でございますが、こういったICTを活用した街づくりの関係におきましては、日本だけではなくて、ここに幾つかの事例も書いてございますように、諸外国におきましても、国、あるいはその街の課題等に対応する意味でですね、情報通信といった技術を活用しながら、いろんな課題解決的な取り組み等も行われているという状況でございます。

こういったことも参考にしながら、日本のこれからのその街づくりに、情報通信技術どう活用できるのかといった点も考えながらですね、検討を今、お願いしているという状況でございます。

そういったことで、9ページ目が1つのこれからの方向性をちょ、うん、というのを、この懇談会のほうでもご議論いただいているものでございますが、1つは、今お話ししましたようなさまざまな情報通信技術といったものが、どんどん、進展してくる中におきまして、言うなればその街の情報とか、官民が持ついろんなですね、情報がございます。そういったものを活用しながら、いろんな意味での住民サービスですとか、そういった方への活用も含めた対応が今後一つの方向性として出てくるんじゃないか

ろうかなというふうなご指摘をいただいているわけでございます。

そういったことをすることによって、あるいは街のいろんな変化等に対応して柔軟に街の機能を変化させる、そういった観点。さらにはそういった情報等を活用しながら、街の活性化ですとか、それを活用した魅力的な街づくり、そういった観点での可能性も出てくるんじゃないかなというご指摘もございます。

さらには、これからの街のインフラの再構築、そういったことにこの情報通信技術を活用しながらですね、その街の再生のみならず、地域全体での発展といったことに関する寄与ができるんじゃないかなと、そういったご指摘等もいただいている状況でございます。

そういったことと言うなれば、その街のいろんな情報、あるいはこの多種多様な情報といったものをうまく組み込みながら、いろんな形での街全体での発展さらには産業の創出等に寄与できるんじゃないかなというのが、一つの方向性としてあるのじゃないかなというふうなご指摘でございます。

例えば、10 ページ目でございます。これは先ほど、地域懇談会の第1回目で富山県の富山市のほうで、発表いただいた事例でございますけども、ここでは、地図の情報の上にいわゆる、住基カードのいろんな情報でございますが、それをマッピングさせていただきながら、例えばその状況を踏まえて、あるいは、道路とか公園等での社会資本の整備の見直しですとか、あるいはこういった場所には高齢者の方が多いということで、それを踏まえた街づくりのことをやろうとか、そういった形での取り組み等も行われてると。これは言うなれば、その街の持つる情報といったものをうまく生かしながらね、進めてる一つの事例かと思えます。

こういったことも念頭に置きながら、今後の方向性を考えていただければということでございます。

それから、懇談会におきましては、幾つかのその情報を使ってですね、どういうタイプの街ができるのかというのをご検討賜ってございます。11 ページ目はその簡単な概要をまとめたものでございますが、●街のいろんな情報を駆使しながら、一つの産業が生まれてくる。新しい産業がどういう形で生まれて、街づくりができるのか。あるいは新しい高齢者向けとか、そういったサービスの創出、そういったことを踏まえて、新しい魅力ある街づくりができないかとか、あるいは地域の方々のいわゆるコミュニケーション、そういったものを情報通信を活用しながらできないだろうかとか、あるいはどちらかというところ街の経営とか、そういった観点かもしれませんけど、街インフラの最適化をどうつくっていくかとか、あるいは住民の方々の声も踏まえながらですね、いわゆる片方向じゃない、むしろ例えばスマートフォンとか、ツイッターとか、そういったもので住民の方々の声を引き入れながら、街づくりを進めていく。そういったことも昨今の技術開発、情報通信の関係に●可能になってきた。そういった観点も含めて、そういった方向性が考えられるんじゃないかなということで、ご議論賜っている状況でございます。

さらには、今と将来ということもございますけども、12 ページでございますが、都市の規模といたしますか、そういったことに関しましても街のいろんな抱えてる課題ですとか、そういった問題も異なってくるだろうというご指摘もございます。特にこれから高齢化社会とか、そういったことがどんどん＝シンシテ＝くこともある程度踏まえながら、そういった形でその情報通信といったツールといたしますか、そういったものを組み入れていくことが必要なのかと、そういったご指摘等もいただいているという状況でございます。

さらにはそういったことを踏まえて、言うなればそういった街づくりの共通的な基盤、いわゆる、プ

ラットフォーム的な観点も含めて、こういったことをですね、そういった街のこれからの展開を踏まえて考えていくべきかということで、13 ページ目はあくまでモデル的にお示ししてございますが、こういった観点も含めて、これからの街づくりの具体的な進め方といったことについて、ご検討いただきたいということでございます。

特に、14 ページ目がこれまでの経緯を含めて簡単にまとめたものでございますけども、今お話ししたような形で、いわゆる情報通信技術を使って、いろんなある意味では可能性があるわけでございますが、特に、冒頭、副大臣のほうからもご説明いただきましたが、特に地域のいろんなですね、実態、そういったものを踏まえながら、2015 年頃にこういったことをですね、国内において実現すべきかと。また当然それに関しましては、情報通信技術のこれからの発展性踏まえて、2020 年頃までの念頭に置きながらということもありますけども、そういったことで、こういった形でこれから具体的に進めるべきモデルはどういったものがあるかといったことも、念頭に置きながら、本日の、地域懇談会のご議論をお願いしたいというふうに考えているわけでございます。

あとは、参考として資料をお付けしてございますが、また、適宜今後の本日のご議論踏まえながら、ご指摘等いただく際ですね、対応させていただきたいというふうに思っております。

本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

副島：ありがとうございます。それでは、続きまして、四国地域における ICT を活用した街づくりに関する取り組みを、それぞれの場で取り組んでいただいております方々に、現状と課題につきまして、5 名の皆さまからそれぞれ 10 分程度で、ステージのほうから、席の順番にご説明をお願いしたいと思います。

最初に四国経済連合会の三木さまから、どうぞよろしくお願ひいたします。

三木：四国経済連合会の三木でございます。

四国経済連合会、略称では四経連といいますが、四国の企業 300 社余りで構成する経済団体ございまして、四国活性化のための調査、提言とか、産官学連携してさまざまな活性化活動に取り組んでいる団体でございます。

本日は、そうした当会の活動に関連しまして、そういう中から ICT 利活用に関する四国が、どういふふうに取り組んでいるか、幾つかの事例を紹介したいと思っております。

活動の絡みなんですけども、情報化に関しましては、いろいろ会員企業への啓発を行うとともに、四国の魅力ある地域づくりというのを全国にも情報発信しております。たくさん四国には全国に誇るべき地域づくりというのがあるんですけども、その中で、情報化に ICT を活用した地域づくりに関するものとして、2 つほどご紹介いたしますと、1 つは、かがわ遠隔医療ネットワーク、K-MIX といいますが、これは、全国初の全県的な公的遠隔医療システムというものであります。字は読みにくいですけども、要は、遠隔医療ができるネットワークシステムということで、電子カルテのネットワークであります。いろんな各病院で、この異なった電子カルテシステムを使っている、それを相互ネットワーク化できるというようなシステムをつくり上げたということでございます。香川県を中心に今現在 109 の医療機関が連携しているということです。

この患者にとって、非常に利便性が高まるということ、それから、離島とか過疎地なんで、例えば産婦人科の先生が減っていくという中で、そういうところでも安心して子どもが産める。つまりそこで何か問題あったら、大きな病院と通信ネットワークを通じて、いろいろ診断がしてもらえると、そういう

システムになっております。

それからもう1つ、下側ですけども、これは、「葉っぱビジネスで高齢者が生き生きと暮らす街」ということで、徳島県の上勝町というところですけども、「葉っぱビジネス」というのは、モミジや笹などの葉っぱを料理に添える、いわゆるつまものというもの、これを商品化した取り組みであります。1986年頃から始めていたんですが、1999年に、第三セクター、「いろどり」という会社をつくって、そこがいわゆる情報端末の整備、それから、受注は、システムの導入などを進めまして、高齢者でも非常に簡単に素早く対応できるというようなシステムをつくり上げまして、現在では、受注があれば1時間以内に物を全部農協に納められると、そういう段階になっておりまして、全国的に知られている取り組みであります。こういったICTを活用した事例がありますので、2つほどご紹介いたしました。

それで、次ですが、本日中心にお話ししたいのがこれなんです、四国の8大学によるe-knowledgeコンソーシアム四国という取り組みであります。

実は四経連は、ちょっと話が戻りますけども、四経連では四国学という取り組みを行っております。つまり、四国が一つになって、活性化に取り組もうという意味ですけども、そのためにはやはり四国に住む人々が、四国のことをよく知らなければいけないと、あるいは課題をよく認識しなければいけないということで、いろんな取り組みを行っております。

例えば『四国の先覚者たち』といった本を四経連として発刊をしたり、四国の大学の先生と一緒にあって、四国活性化の研究論文を書いてもらったりとか、いろんなことをやっておりますが、そうした四国学の取り組みとも、関連しまして、また人材育成にもつながるということで、四国内8大学によるe-knowledgeコンソーシアム四国という取り組みを大学が進めるに当たりまして、四経連もこれを支援しております。

このe-knowledgeコンソーシアム四国、略称「eK4」（イー・ケー・フォー）といえますので、これからeK4と呼ばせていただきますが、その取り組みはどんなものかといいますと、設立は平成20年でございます。四国の8大学でつくりました。その8大学で、その教育プログラムの中に、四国のいろいろな歴史や文化を学ぶ四国学というものと、ある程度の学際的な専門教育科目、この2つにつきまして、8大学で共通して同じコンテンツで学ぶというような取り組みであります。

具体的に書いておりますけども、この8大学によるネットワークで、右の上に講義内容と書いてありますが、これを共有化いたします。どこかの大学が作ったものをこの8大学で皆さんがそれを受講できるというシステムです。しかもそれは、単位を互換できるということになっております。あたかも一つの大学のように機能する、こういうシステムを平成20年度から構築を始めまして、20、21、22年という3年間でほぼ形は出来上がりました。

その中身なんですけども、1つは、このネット配信、例えばA大学で作った講義のコンテンツを、その8大学の生徒のパソコンとかで見ることができるようなシステムを作り上げております。学生は好きな時間にこれにアクセスして授業を受けることができるという、いわゆるオンデマンド型のネット配信。それともう1つのやり方としては、その8大学に設置されましたテレビ会議システムなどを利用して、実際に行われている大学の講義をリアルタイムで別の大学に送信して、そこで受講をします。だから学生は他の大学の興味ある講義を受けることができるというシステムですが、主にこの上側のオンデマンド型、これが今中心になっております。

上が四国学ですけども、四国の歴史と文化とか、地場産業、それから自然と防災とか、こういうもの

をテーマに、科目が編成されております。学際的専門教育科目としましては、24年度の場合はコンピューターと教育、それから情報社会論などでございまして、毎年、22年度は大体この600人余り、23年度もほぼ同じような人数が受講、いわゆる履修いたしております。

これにつきまして、われわれ経済界といたしましても、これを、活用していこうという動きもございまして、1つはこの支援するという意味では、その四国学のコンテンツを大学が作るに当たりまして、四経連もこの制作に協力すると。例えば地方分権の問題について、当会の地方分権担当者がインタビューに応じるとか、そういうこととございます。

それから、グローバルチャレンジセミナーというのを今やろうと考えております。これは、産業界として今求められている人材、つまりグローバルに活躍できる人材、あるいは自ら主体的に考えて行動できる自律的人材、こういう人材を何とかして育成していきたいという思いがありますが、このeK4というシステムを使いまして、ある大学で、私どもの会員企業の中で、そういう海外事業に携わっている実務者が講演をすると。それを四国の8大学全ての興味ある人は聞いてもらおうと。そういうシステムになります。そういう形でいろいろ人材育成にシステムを使っていきたいと思っております。

それと、このeK4というのは今大学の中でやっているわけですが、これから高齢化時代、それから生涯教育へのニーズというのが高まってまいります。これをぜひ外へ向けても発信していこうというようなことで、今、大学は考えているようであります。ぜひ、私どもも、一度私もこのeK4の外部委員といいますか、評価委員ということになってございまして、いろいろこの生涯教育、いわゆる外へ向けてどんどん発信すべきではないかということをおっしゃっております。いろいろ実は課題がありまして難しいんですが、今、それを目指しているということとあります。

それで、これについての課題というのを、2つほど挙げております。1つは、事業運営費用の不足ということです。実はこのeK4の立ち上げというのは、文科省の助成事業によって20年から22年度までの事業、補助事業としてまずスタートいたしました。が、22年度で一応終わりました、そういった国からの補助は一応止まりました。現在はその各大学でコンテンツを作成していますけれども、各大学が、一般の予算の中から捻出してやっているということで、予算面が十分でないということで、今後のコンテンツの充実がちょっと難しい状況にあるということで、事業運営費用に対する、国の支援などをお願いできないかなと思っております。特に今後、生涯教育ということにつなげていくためには、新しいコンテンツを作っていく必要もありますので、その辺りに何とかご配慮をお願いできないかなと思っております。

それともう1点、下側ですが、著作権などに対する規制がございまして、実は著作権というものの、教育につきましては、著作物については例外的取り扱いというふうになっておるんですけども、ウェブへ掲載して利用するには、まだ例外的取り扱いとはなっていないということで、パソコンなどを通じて、ウェブを通じて、発信していくためには、いろんな新聞の記事とか、いろんな問題で、規制もございまして、その辺り、教育面についての使用に限ってはそういうことが認められるといいますか、そのための基準というか、そんなものをぜひ作っていただきたいなど。この点については、大学側も8大学としても、個々ではなくて、eK4全体として、どうするかということをお検討中ではありますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

以上がeK4についての説明でございます。

最後にもう1つ、観光といいますか、歴史文化の香りある地域づくりといいますか、そういう意味か

ら、歴史文化道という取り組みを、四経連をはじめとして、四国四県、それから国の出先機関も一緒になって、四国官民で取り組んでおります。お手元に『四国歴史文化道』という冊子を、お配りしてると思いますが、こういう取り組みを15年ほど前から進めておりました、これに伴ういろんな標識整備とかいうものも、四国中にたくさん整備されております。情報発信もいろいろやっております。現代の情報発信はこういったパンフレットによるやり方、それからDVDも発行しておりますし、もちろんホームページでも発行、紹介しておりますが、最近スマートフォンというのが非常に普及しております。スマートフォンというものを使いまして、GPSの位置情報機能を利用して、ナビゲーション機能を開発すると。より多くの人にこの歴史文化道にある歴史文化遺産を巡っていただきたいと、そういうための開発を今年度行いたいというように思っております。

いろんな情報は、ICTを使って、四国の活性化に今後とも取り組んでまいりたいし、また、情報発信していきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

以上でございます。

副島：どうもありがとうございました。

続きまして、小林さまのほうからお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願ひします。

小林：はい。愛媛大学の小林です。私の今日のお話しさせていただく、趣旨と申しますか、立場ですが、前にありますのは、私、愛媛大学、地元の大学で、理工学研究科、これは情報工学ですね、こちらの、研究者、教育者ということをしております。

どういう話を、今日用意しようかなと思ったんですが、やはり、大学としての役割としては研究という役割もあるんですが、人材育成、教育という点、そちらのほうから、ICTによる街づくりという話も、岡座長から、先ほどお話しいただきましたが、それに対して地元の大学として、どういうふうに感じているのかということをお話ししたいと思っております。

まず1つ目のスクリーンですが、資料が事前に配られるということでしたので、答えも最初に挙げているんですが、これは10年ほど前に、私が好んで使ってたクイズです。こういった場面でよく、皆さんに、この最初の上にある、「四国の先進性って何でしょうか」ということを問い掛けをしました。そうすると、皆さん、いろいろと考えておられるんですが、そこで、「いや、実は高齢化ですよ」という話をさせていただいた。で、全国に先駆けて、高齢化が進んでいる、少子化、人口の縮小、シュリンクしているという状況、これは、将来の都市を表しているんだと。ですから、当時10年ほど前に言っておりましたのは、「この四国で、高齢化について考えておくということは、10年後の日本を考えていることにつながるんです」ということをお話しさせていただきました。

これに対する反応としては、やはり、高齢化と先進性というところが違和感を感じるというんですかね、感覚的なギャップを感じている方。それから違和感、こういうのを感じておられる方がやはり、少なからずおられたという状況です。ただ、現実にやはりそういう状況になっているのは、皆さんご承知のとおりでして、当時根拠に据えた資料です。このスクリーン上のこの白い部分が、まさしくその当時に、「いや、ほら、皆さんこうですよ」というふうに出したものです。ちょっと見にくいので、お手元の資料で見ていただけるといいんですが、10年ほど前ですので、データとしては、古いと思っていただいて結構ですが、平成22年の四国の状況が全国の平成30年頃の状況になってしまうんですよと。当時12年頃です。13年頃の状況が、全国の平成22年、もう既に平成24年ですから、もう2年前となりますが、そういう状況なんですよということを、統計データ、それから予測値を用いて、挙げさせていただいて

ました。

ところが、この状況が変わったかという点、当然ですが全く変わってなくて、当時の推測、推定、予想のとおりに移り変わっています。平成 21 年、現状で見ますと、いわゆる高齢化率というもので言いますと、徳島が 26.6、香川が 25.4、愛媛が 26.2 と、高知が少し下がって 28 と。これが平成 23 年度の高齢社会白書から抜いたものですが、まさしくこの予想どおりに推移しているという状況です。

じゃあ、高齢化って、問題なんだろうかとということで、高齢化が問題だよという意識が強いんですが、データが見にくくてすいません。このスクリーンでは見えませんね。コンピューターのディスプレイでは見えるのですが、お話しさせていただきますが、高齢者のいる世帯数が、全体の 4 割だそうです。そのうち、単独、夫婦のみの世帯が、過半数を超えているということで、全世帯の 2 割以上というのがそういう状況に、世の中がなっていると。これは、四国に限らずということです。子どもとの同居は減少しつつあると、これは、諸外国と比べても、別居している子どもとの接触頻度が低い人が多いということで、いわゆる若い人との関わりの少ない状況になっていると。

その結果として、独りで過ごすことには不安を感じているという方が多いという現状。その一方で経済状況を見てみますと、暮らし向きについては、苦しいと感じている高齢者は、高齢者になるほど、年齢が上がるほど減少していると。ちょっと意外な感じがしますがそういった状況になっている。そして、年間所得は全世帯平均で大きな差はないんだと。これは、日本の公的な年金、恩給、こういったものによるのかと思います。

そして、65 歳以上の世帯では 1 人当たりの支出水準は全世帯平均を上回り、貯蓄は全世帯の平均 1.4 倍ということで、これは私が不勉強だったのかもしれませんが、経済的な点でいいますと、決して、悪い状況とは言えない。ただ、精神的な、いわゆる独りでいる独居での不安とか高齢者だけの不安というのは、感じておられると。

じゃあ、精神的な危険、危険じゃないですね、危機感と申しますか、安心・安全をどう確保するのか、高齢者は、不安を感じておられるんですが、ICT を使って高齢者の安心・安全を確保さえすれば大丈夫なのか、また、高齢者の消費行動を促進するようなサービスの提供、ICT 関連サービス、こういったものが実現できれば世の中丸く収まるのかなということ、私やっぱり決してそうではないなと思います。

1 枚まためくりませんが、就業率、当然ですが、就業率は高齢者になればなるほど減ってくるということになります。つまりこれどういうことになるのかということ、高齢化社会の中で、地域社会の持つ生産能力というのは低いんですね。これ単なる人口の減少だけの問題ではなくて、子どもが少ない社会というのは、当然のことながら生産活動能力が少なくなってくる。ところが財というのは、高齢者はお持ちですから、それなりにお金は使っていただけると。ということは、このお金どこに行ってるのかということ、地域から外に出てしまっているということですね。ですから、ICT で、高齢者の安心確保しました、サービス提供しました、じゃあ、それで社会がちゃんと街として成立するのかということ、実は成立しないのではないかと感じております。生産と消費の均整の取れた社会構造、この維持というのが非常に重要じゃないかと思います。

実はこれ、減衰のスパイラルということで回しておりますが、高齢化率が増加します。それによって、生産消費の不均衡が起これば、消費はそれなりに続いていても、生産というのが地域で起こらない。そうしますと、地域経済の弱体化が出てくる。それに伴って今度は労働、世代の流出現象ということにつながる。当然高齢化の増加が進む。生産世代ですね、労働世代、この流出現象がますます高齢化世帯の増

加をもたらすということで、高齢者の不安というのにつながってくる。近くに子どもがいない、若い人がいないという社会につながってきている。

先ほども少し触れましたが、ICTは魔法なのかということ、私は決して魔法ではないと思っております。ICTというのは、今、交通、水道、電気、ガスに次ぐライフラインということで、広く認知をされてきました。さきの震災のおりでも、情報通信というものが人々の安心・安全を確保するのに重要だということを、皆さんよく感じておられたと思います。さらに言いますと、ライフラインを支える、ライフラインのライフラインだと言ってもいい状況になってきている。ICTはそういうものになってきたと思います。ICTがなければ何もできないという状況になっているという状況です。

しかし、ICTで何でも解決できるかということ、そうではなくて、やはり先ほどのような、連鎖、これを断ち切るのには、ただ安心・安全ということだけでは駄目ではないかと。街としては、もう繰り返しになりますが、自身の営みが成立している、生きていないと、コミュニティが、生きているコミュニティじゃ駄目なんですね。死んでしまっただけだと。自分自身が生産をしていく、そして消費をしていくというものが、その中で成立しないと駄目だと。じゃあ、衰退のスパイラルをどう断ち切れればいいのかといったところで、先ほどのスパイラルに、今度じゃ逆回転のスパイラルを、回せないかといったところで、冒頭に言いました、人材というところですね。人材育成というところで、大学の立場から考えてみました。

一番上に「地域におけるICT人材の育成」。愛媛大学では、情報工学科、学部による情報工学科、それから、大学院での情報工学コース、それから、数年前、3年前になりますが、産学連携で、いわゆるICTの実務的な人材育成する大学院コース、こういったところを設けて、教育を行っております。人材の育成を地域で行ってる。そういった中で、まず、左側の方になりますが、地域ICT人材の高度化ということで、大学院に新しいコースをつくりました、これはICTスペシャリスト育成コース、通称ICTコースと言っていますが、ここに、地域の企業の現職の技術者、若手の方が大学院に入ってきていただいて、教育を受けるといったこともやっております。こういう地域人材の高度化をすることによって、産業推進力、地域における産業推進力の強化につながると。

また、一旦右のほうに行きますが、学部から上がってきた学生、こういった学生も当然教育していく中で、地域へのICT人材の供給を図ると。この、地域にICT人材の供給を図りながら、地域で、今働いている人たちの高度化を図ることで、推進力を強化すると。こういったことで地域において新しい事業やサービスを起こしていければ、起こしていきたいということですね。ただ、これは私、大学の立場ですので、私自身が起こすわけではないですが、その原動力としての人材育成というところにつなげていきたい。

そしてこの新サービスというものの創造、こういったものが地域経済力の強化につながり、そしてそれがこの真ん中にある、ちょっと、赤い輪っかになっておりますが、スパイラルとして労働世代の増加と。もちろんこれは、大学で教育した人材が地域で働くということにつながってくる。そうしますと、生産消費の均衡が取れる。地域経済力の強化につながるといったことになる。えっと、労働世代が当然増えますから、右の方になりますが、高齢化率の低下につながってくると、率そのものも低下するという、それから、先ほど、やっぱりこれだけでは駄目だと申しましたが、高齢者の安心・安全につながるサービスというもの、地元、地域で作り出すといったことにつなげてくるというのがいいのではないかと。つまり、この逆向きのサイクルを回すエネルギーというのはどこに来るのかということ、ここ

の緑になっている部分、地域におけるICT人材の供給、それから新しいサービスを地域で作っていくということが、いいスパイラルを回す。もちろんその根源にあるのが人材育成というところは、やはり地域でしっかりやらないといけないということを考えてます。

地域で人材を育成し、供給する教育の推進、地元企業を中心とした新サービス、産業の創出、推進ということが非常に大事だということになります。

ちょっとこの後少し、話を人材育成のほう、大学という立場もありますので、人材育成のほうに偏った情報提供となります。ご存じの方も多いと思いますが、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、これ政府のいわゆるIT戦略本部というところです。ここが平成23年に出した文章です。このように、現代社会においてICTの人材、この役は、人材ですが、ICTですね、この役割が大きいという中では、こういう人材の育成確保に取り組む必要があるということが訴えられているという状況です。

ところが、地域から見ますと、大学の立場から言いますと、卒業生、確かに地元企業に就職したいという学生が多いんですね。ところが、地元企業の就職先を探そうと思っても、数がそのもの、枠として足りない。人材そのものは就職したいと思っているのに、残念ながら県外に行かざるを得ないという状況ですね。またそれが結局仕事の流出ということで、地元で仕事をするのがない。サービスの提供というのにつながっていないということになっております。

原動力の強化ということで、地元で取り組んでいる紹介といたしまして、先ほど来出ておりますが、地域の人材育成供給をするということで、平成21年度から大学院コースをつくっております。ただ、実はこれ、強化ということで、これで対応できたように書いておりますが、実はお金の面、先ほど、eK4の話もありましたけれども、これを回すためのお金の確保というの非常に苦しいですね。地域で人材を育てようにもお金が回ってこない。地方大学で育てようという取り組みをしてもお金がないので、回せないといった苦しさ、これはもうひしひしと感じております。

それから2つ目に、これ地元企業を中心とした新サービス産業と創出の推進、これを支援するような制度ですね。地域で地域のサービスを構築するのを支援するような制度、こういったものがないと、大学としては地域の企業に人材を送り込もうにも送り込めないと。送り込む先を大きくしていく。そういった何か制度がないのかなと、いうふうに思っております。

ICT関連の企業、分野に限定するものではありませんが、基盤となるICTの力というのは、地域にとってはこれ絶対必要だと。インフラのインフラというものですので、そういったことが地域でできるような形になってほしいなと思っております。

地域活性化は、もうくどい程の繰り返しになりますが、ICTのインフラやICTのシステム、サービスを持つこと、存在するということが重要ではありません。それを実現できる力ですね、その力が地域に存在するかどうかです。ICTのこんなもの入れました、あんなものが入りましたと、こういうものが設備としてありますと。そういうことを地域で言っているだけでは駄目で、それを推進する、実現できる力があるかどうか、これが、街として、街が街として、存在している姿だというふうに思います。ICTのインフラ整備、その利活用と、もちろんこれは間違ってるわけじゃないんですが、そこからさらに一歩踏み込んで、インフラ整備と実行力の集積といったもので、街を街という形に、維持できればというふうに思っております。

副島：ありがとうございました。

続いて、ご説明をいただくんですけども、少し時間が押し気味になっておりますので、時間確保を

よろしくお願ひしたいと思ひます。

続きまして、山口さまのほうからどうぞよろしくお願ひします。

山口：松山市の副市長の山口でございます。本日は、せつかくの機会ですので、松山市のICTを活用した街づくりの事例について、幾つかご紹介をしたいと思ひます。

せつかくの機会ですので、本市のご紹介を少しさせていただきたいと思ひますが、この1枚目にありますように、松山市は、松山城、それから道後温泉など、多くの歴史的な資源を有しております四国唯一の50万都市ということで、さまざまな都市機能が集積している、四国の中核的な役割を担う都市になっております。また、この右下にあります、俳句甲子園、これは、毎年夏に、高校生が、五七五、その俳句を通じて戦うという、夏の風物詩でございますけれども、こういった言葉を大切にす文化的風土、こういったものが、定着している街でございます。ただ、一方どこの地方都市も同様でございますけれども、少子高齢化の進行、その他、景気低迷等によりまして、非常に厳しい状況にはありますけれども、本市といたしまして、今後ICTを活用した街づくりを進めながら、産業経済分野のみならず、防災、環境、医療、福祉、そういった本市の取り組みを、着実に推進していきたいと考えているところでございます。

それではまず、1つ目の事例といたしまして、光ファイバーの整備について、ご説明をしたいと思ひます。

本市では、IT通信関連分野を中心にいたしまして、都市型の産業振興を図る目的で平成14年の3月に、ここにあります、e-まちづくり戦略を策定をいたしました。これは、既存の産業の活性化だけではなくて、エネルギー、バイオ、そういった新産業の創出を目指したものでございます。その前提となる基盤といたしまして、平成14年から16年にかけて、高度情報通信網の整備に取り組んだところでございます。具体的には、民間の通信事業者3社に補助金を出し、光ファイバーの早期整備を進めまして、2年半の間で、市内に3,000キロを超える高度情報通信基盤を整備したというものでございます。

これによって市内全域で光サービスが利用できるようになり、ITビジネスにとって格好の環境が整ったということでございます。今でこそ、こういったブロードバンドは広く整備されていますけれども、当時としては、画期的な取り組みであったのではないかと考えております。

こういった環境の整備によりまして、都市と地方の地理的なハンディキャップというものが、かなり取り除かれたと考えておりまして、これによりまして、情報関連産業を中心といたしまして、松山市に多くの企業が進出をしていただいたところでございます。

例えば昨年度であります株式会社パソナテックさん、IT関係の人材派遣等やっているところでございますけれども、約300名の雇用計画で企業の立地が決まるなど、これまで10社、延べ約1,500人の雇用創出につながったところでございます。

それから、2点目の取り組みといたしまして、松山インフォメーションについて、ご紹介したいと思ひます。この事業は、市民の皆さん、あるいは観光客の皆さんに最新の情報をお知らせしたいということで、インターネットを通じて、あるいは、本日、松山に来られた方、ご覧になったかどうか分かりませんが、タウンボードという、まちなかに設置してある機器があるんですけれども、こういったものを通じて情報を発信し、映像と音声による案内などをすることによりまして観光産業の振興、あるいは市民生活の質の向上を図ることを目的にしているところでございます。

このタウンボード端末発信の場、すなわち設置場所なんでもございますが、こちらにありますように、

市内 13 カ所に設置しております、本市の玄関口であります J R の松山駅であるとか、空港、観光港、それから松山市駅といった交通拠点の施設の他に、繁華街であります一番町、大街道、ロープウェイ通りなど、主として、観光客の方をターゲットとしたような箇所に設置をしているところがございます。これを通じた発信の内容についてでございますけれども、主に、行政からの告知、市民向けの市民生活に関するお知らせや、災害緊急時の情報などの他、さまざまなイベント、それから地域での催しの案内など、観光客の方が必要としているような情報についても紹介しています。さらには交通情報、天気情報などについても、発信をしているというものでございます。

それから 3 番目の取り組みといたしまして、学校教育現場での、事例についてご紹介をしたいと思います。本市の教育委員会におきましては、全ての小中学校でインターネットを利用できる環境を整備していこうということで、平成 17 年度に、総務省の補助金であります、情報通信格差是正事業費補助金、これを使わせていただきまして、市内の小中学校、それから島しょ部の小中学校に校内 LAN を整備したところでございます。

また、今、学校で教職員の方々、非常に多忙であるということもありまして、市の単独事業によりまして、平成 20 年度から 22 年度までの 3 カ年で、教職員 1 人 1 台のパソコンを整備したところでございます。これによって、より児童生徒と向き合う時間を確保してもらおうという狙いもあったところでございます。

また、平成 22 年度には、総務省の交付金、地域雇用創造 ICT 絆プロジェクトというもの、これを活用させていただきまして、松山市に八坂小学校という小学校があるんですけれども、そちらの 4 年生から 6 年生の計 3 クラスの児童全員と学級担任の皆さんに、タブレットパソコンを導入しております。

また、各教室内に無線 LAN と電子黒板などを整備していますが、この整備によりまして、児童たちは毎朝そのタブレットパソコンで、手書きのドリル、漢字を書いたり、あるいは計算をしたり、そういったことを通じて意欲的に学習を進めていただきまして、このタブレットパソコンを有効に使った新しい学び方というのを実践していただいているところでございます。

ちなみに、このタブレットパソコンにつきましては、先日、川端総務大臣が松山市にお越しいただいたときに、実際にこの八坂小学校のほうにも来ていただきまして、このタブレットパソコンを通じた体験授業というのを受けていただいて、効果を実感していただいたんではないかと考えているところでございます。

それから次に 4 点目といたしまして、交通関係の取り組みでございまして、これは、国と松山市などが補助金を出しまして、構築主体は民間になるんですけれども、電車・バスの総合情報システムというものがございます。近年、どこの地方都市もそうだと思うんですけども、マイカーの利用の増加などによりまして、公共交通の利用者というのは減少傾向にありまして、どこの鉄道会社、交通会社さんも、非常にその経営が厳しくなっている状況にあるかと思えます。

本市の伊予鉄道さんというところも、同様な状況にあったんですけども、伊予鉄道さんでは、施設のバリアフリー化とか運賃値下げというのももちろんですけども、利用者の目線に立って、利用者にとって便利なることをやっていこうという取り組みを通じてですね、利用者が増加する、増加に転じるという成功を収めたところでございます。

このシステムにつきましては、バスが、いつ来るのか、あるいは行ってしまったのか、バスってというのは、時刻表があってもほんとにそのとおりに来ているのかどうか、分からないところもあるんですけれ

ども、それをリアルタイムで確認できるような表示板をバス停に設置するという取り組みでございます。

現在、116カ所、設置されております。これにつきましては、バス単独だけではなくて、電車・バスが一体に、そのリアルタイムの運行情報を提供するという事で、電車・バス総合情報システムというふうに呼ばれておりますけれども、これは、単なる待ち時間の解消だけではなくて、スムーズな乗り継ぎであるとか、次に乗り換える電車・バスのそのダイヤ確認なども行うことができるということですね。市民の生活に非常に役に立っているのかなというふうに考えております。また、この設置場所につきましては、バスの車内ですとその目的地への到着予想時間、これが随時こう変わるような感じになっており、乗り継ぎ案内などが表示されていますし、他に松山空港のロビー、市役所ロビー、こういったところに設置されているところでございます。

また、このシステムを通じて、その蓄積されたデータがありますが、それが、道路の混雑状況ですとか、バスの定時運行に関する情報収集に活用されておまして、ここに蓄積されたデータを基に、半年ごとにそのダイヤ改正を行っていくというようなことで、日々の運行というだけではなくて、ダイヤ改正というような中期的なものにも生かされているということでございます。

なお、こういった、本市の取り組みに、こういったシステムの導入ですとか、あるいは自転車の利用促進、こういった環境負荷の低減に向けた取り組み、交通面でやっていますが、こういったことが評価をいただきまして、本市が先月の27日に、四国運輸局のほうから四国交通環境推進賞というものをいただくこともできたところでございます。

それから、最後に5点目といたしまして、松山スマートコミュニティ、これについてご説明をしたいと思います。松山市につきましては、松山市に在住の方は皆さんご存じですけれども、非常に気候的に、雨の少ない土地でありまして、そういう意味で、いつも水不足に悩まされる土地柄であるんですけれども、一方で、それだけ雨が少ないということは、晴れの日も多いと、日照時間も多いというようなことが特徴でありますので、そういった街の特徴を利用しまして、この太陽エネルギーの活用については、かなり先進的に取り組んできたところでございます。その陽の光ということで、松山サンシャインプロジェクトというふうに、銘打った取り組みを今も展開しているんですけれども、太陽光発電の導入支援につきましては、全国に先駆けて平成12年度から導入を始めてきております。ここに導入のグラフも付いておりますけれども、この3月末までに市内の住宅・オフィスで、6,123件、27,300kW、そして右側、公有施設ですけれども、小中学校はじめとする54の市有施設に、約970kWを導入してきているところでございます。

また、こういったプロジェクトにつきましては、市、行政だけではなくて、やはり企業、大学、NPOといったものが一丸となって、取り組んでいく必要があるだろうということで、松山サンシャインプロジェクト・パートナーシップというものがございますが、現在、そこが取り組んでいる節電省エネ対策の一環といたしまして、エネルギーの見える化について研究をしてきております。今も、原発の関係等ありまして、エネルギー問題というのが非常に重視されておりますけれども、そういった中で、やっぱり今後必要になってくるのが、いわゆるスマートグリッド、次世代送電網といわれる、こういったものの整備が必要になってくるんじゃないかと考えております。

そういったことから、本市としまして、スマートコミュニティ、さまざまなエネルギーを効率的に利用して、需給バランスを調整していこうという、このスマートコミュニティの導入が欠かせないと考えまして、その研究を特に四国では、初めてというぐらいのつもりで、進めていくことにしているところ

でございます。

そのキックオフとしまして、今年の3月23日に、「未来を拓く『松山スマートコミュニティ』」と題するフォーラムを開催いたしました。これに、全国の関心を持たれてる企業の方々にご参加をいただきまして、松山市として、今後その新たな環境施策としてこれに取り組んでいくんだというような気運の醸成につながったのではないかと考えております。

全国的に既に実証実験進められております。先ほどの資料にもあったかと思いますが、松山市におきましても、平成22年度に総務省の実証実験の一環といたしまして、市内の団地10戸に太陽光発電設備を設置しまして、部屋や家電ごとにその電力の使用量分かるようなメーターを配備するという事で、地域内のエネルギーを一括管理できるスマートコミュニティというものの構築を始めているところでございます。今後これがさらにスマートコミュニティからこういった10戸というような小さい単位から、さらに大きくスマートシティというような、取り組みにつなげていければというふうに、考えているところでございます。

以上、ちょっと駆け足でしたけれども、本市におけるICTの利活用の事例について少し紹介をさせていただきました。今後もこういった、取り組みを進めながら、にぎわいと活力のあふれる街づくりを進めていきたいというふうに考えております。どうもありがとうございました。

副島：どうもありがとうございました。

続きまして神山さまでございます。どうぞよろしく申し上げます。

神山：愛媛CATVの神山です。よろしく申し上げます。

愛媛CATVは、ケーブルテレビとして、平成元年に会社が設立をされましたけれども、設立は、愛媛県のテレピア計画に従って、松山市を中心とする16市町村の計画ということでスタートいたしましたから、愛媛県の出資、また、役員就任、また、松山市も出資をし、役員に就任すると。また、周辺の自治体からも出資をいただき、株式会社の形にはなってますけれども、基本は第三セクターで、公共的な使命を果たすということが、まさに会社の設立時の計画でありまして、テレピア計画というのは、テレコミュニケーションをもって地域にユートピアを築くということで、文字どおり、今で言えばICTを使って地域の活性化ということで、道路、車の走る道路も大切なんですけども、情報の走る道路、これを整備して、しっかり地域の発展に寄与していこうということで、先ほど、山口副市長さんからもありましたように、e-まちづくり戦略にもものとして、当社とNTTさん、また電力系のSTNetさんと組んで、松山市に3,000キロの光ファイバーの整備も行いました。こういうことができますのも、ケーブルテレビや情報通信の基盤整備ということで、設立時からですね、NTTさん、それから、電力さんの出資、役員就任ということで、これまた情報の道路づくりにも、そういう会社の役割を果たしておりまして、これまで当社で、7,170キロの伝送路、これは松山からモスクワまでの膨大な距離でして、その伝送路を整備いたしました。その代わり、それに伴って当然163億もかけてそれをやりましたから、まだ借金が残ってまして、私ひいひい言って今、返済しているところですけども。

そうした情報通信基盤を生かして、先ほど、山口副市長さんから説明もありましたように、学校を結んでインターネットであるとか、いろんなその地域の情報の基盤整備を生かしたシステムが構築できるということで、今日に至っております。おかげで、大体2軒に1軒の加入世帯につながっているということで、現在ほぼ、12万7,000世帯近くの加入になっております。

当社は、地域の情報化ということで、2枚目ですけども、自社制作の番組には、大変力を入れてお

ります。とにかく、マスコミとは違って、市民が主役で、街中がスタジオなんだということでこれまでやってまいりました。5チャンネルの自社制作の番組を作ると同時に、当社の南のほうであります、愛南地域のチャンネルも作っております。

そして、自社制作したものについては、原則として全部インターネットで流すということもしております。今日のこのイベントにつきましては、今日、収録させていただいて、31日の朝9時から放送の予定ですが、その後、同時にインターネットで流します。従って、当社の番組については、極端に言えば世界中で見ることができるというふうなことでありまして、東京の方でも、「見ましたよ」というような反応を聞いております。文字どおり、この松山という地の情報が、自然とそういう形で、世界にでていく。それは当然観光面でも、大きな役割を果たしているのではないかな。この道後の、みこしの鉢合わせなどは非常に反響がありましてね、そのことが祭りとして大変大きなものになってきたという経緯もあります。

それから、次のページなんですけど、「大手町オープンスタジオ」となってますけれども、今、やはり情報というものは市民一人一人、自らがメディアになり、制作していくという時代だと思うんですね。それで、私どもはもうスタジオをオープンにして、市民の方に自由に無料で使っていただく、そしてそこでイベントをやり、それをそのまま放送に流すというようなことをしております。

おかげで、このオープンスタジオについてはもう予約で年中いっぱいというふうなことで使ってもらっておりますし、また、この上の部屋では、ビデオの制作の講座であるとか、それから、パソコンも講座をしょっちゅう開いておりますけども、何とパソコンの研修は、平均の受講者の年齢が大体60歳を超えます。今まさに、高齢者こそ実に熱心に、このインターネットの世界、パソコンの世界をやっているという、そういう気運があるということであらためて、力強く思うわけです。

それから、次のページですけども、「ぎんこい市場」って何だということなんですけれども、要は、今、中心商店街といえどもシャッターが増える。そしてその衰退がいわれるという中で、何とか、私どもは街の真ん中に、活性、そうした活性化をですね、やっていきたいということで、商工会議所の皆さんとも相談して、松山の中心商店街、銀天街のど真ん中に産直市を作りました。

ケーブル局が何で産直市だと言うんですけれども、やはりこうした店の情報を幅広くケーブルを使って、商品を宣伝していく、そういうことも必要ですし、また、街の真ん中にはスーパーがなくなって、買い物難民が出てくるわけですね。特に高齢者の方が買い物に困るという状況があります。ですから、ここでは、お客さんはかなり高齢の方が多い。大根を売っても、重たい大根丸1本売れないんですよ。3つに切って売ると、良く売れるということでほんとに高齢者の方にそういう街での買い物をということはあると思います。

現在、大体、月に1万人のご来場の方があって、何とか採算が取れる。これも、市や県はもちろん、「まちづくり松山」さんとか、いろんなボランティアの方々からバックアップをさせていただいている。やはりこういう全体の、街ぐるみの力があって初めてこういうことが成り立つんだなということを実感しております。

最後に、スマートテレビの実験協議会のことなんですけれども、一方では、今、家庭のテレビはもうこのデジタル化によってほとんど、パソコン、あるいはそれ以上の機能をたくさん持っているんですね。ところが、リモコンもボタンがだいぶあってややこしいし、しかもそれが使われてない。せっかくこの機能があるのに、使われてない。しかもインターネットの能力を持っているわけですね、この機器が。

だから、私どもが、ケーブルの場合は家庭にインターネットがもう直接入ってますからね、ですから、家庭に 100%普及しているテレビでインターネットを、情報弱者の人、高齢者の人が使えたらどんなに便利かということで、この実証実験をこの5月から始めました。一方で、ケーブルテレビの場合は訪問部隊をたくさん持っていますので、一軒一軒の家を訪ねて行って、接続し、操作を手取り足取り一緒にやれるというふうな私どもの特徴を生かして、このスマートテレビというものを、パソコンなしにインターネットの世界を 100%楽しんでいただけるような環境を目指しております。

もちろんこれ日本で初めてのことなんですね、まだまだ実際のことになるまでには、いろんな問題があるとは思いますが、そういうことに果敢に挑戦して情報というものを地域のみんが共有できるような、そういう世界にしていきたいと思っております。

課題は、ケーブルテレビはお金が掛かるということなんですけれども、そこは、加入者が増えれば増えるほど、値を下げていきますので、しかも今は、インターネットもテレビも電話も3点セットで入る方が大体8割ですね。そうすると、一つ一つのものについてはコストをまだまだ下げていける。そういうことで幅広く、普及を図っていききたいというふうに考えております。

以上です。

副島：どうもありがとうございました。

最後になりましたけれども、宮崎さまのほうからどうぞよろしく願いいたします。

宮崎：まずもって、当懇談会が道後温泉で行われることを、あらためて御礼申し上げます。また、先ほど神山社長さまからのお話ですと、この模様が全世界に配信をされるということなので、まず道後のPRを若干最初にさせていただきたいと思っております。

道後温泉の概況なんですけれども、道後温泉の旅館組合の加盟数は32軒、1日で最大6,000名余りの収容がございます。平成23年度の宿泊客数なんですけれども、78万1,000人と、東日本大震災があつて全国の観光地が傷んだ中ではですね、マイナス1%というようなことで、比較的健闘したんではないかなと思っております。

発地割合なんですけれども、道後温泉、何と関東から25%のお客さまがお越しいただいております。今日グローバル化の話がありますけれども、外国人の観光客の方、ソウルと上海に直行便が飛んでいるながらもまだ1%という非常に国際化が遅れている地域でもございます。

道後は、日本全国の中でも、歴史文献にですね、非常に残っている。例えば聖徳太子が596年に来られたとかですね、舒明天皇、斉明天皇と、多くの皇族の方がお越しいただいたと。道後温泉本館の、もう見られた方もいらっしゃるかと思いますけれども、明治27年に造られまして、今年が118年目でございます。それが、非常に大きなイメージがありますけれども、道後というのはまだまだこう、歴史文化に恵まれておりまして、例えば、古代からは白鷺伝説による温泉があつたとか、飛鳥・奈良期、聖徳太子、あるいは女性天皇が来られたとか、「伊予の湯桁」というのが『源氏物語』にもあつたとか、額田王の句では、有名なんですけれども、鎌倉期には一遍上人が、産湯を使ったとか、江戸時代、松平藩が経営をしておりましてけれども、松山藩の繁栄の基礎は道後温泉にあるということで、温泉施設を拡充をしたということがございます。

道後の特色なんですけれども、道後温泉本館を中心とした外湯文化でございまして、街歩きを楽しめるような街づくり、その意味では、いかに情報化を進めていくかというのは大きな課題だと思います。そして、まさに団体から個人化の趣向でございまして、宿泊予約の形態も、インターネットでの予約は

もう 25%を超えて、もう 30%になろうとしているという状況でございます。

トピックスでございますが、地域の宝磨きをやっていこうということもありますし、松山俳句、コンパクトシティ松山を歩いて楽しもうということで進めております。

これからの観光街づくりなんですけども、少子高齢化と人口減少社会、今年のテーマでありますけども、宿泊客の確保の手段としては、4点しかないんです。新規のお客さま、そしてリピーターの確保、連泊滞在型の旅行、これが、一番大きな問題でございます。そして外客誘致というふうなことで言えば、この地域力、地域の商品力をいかに、高めていくかと。そして、情報を強化して、販売力をいかに高めていくかということが、これから私どもが取り組んでいる課題でございます。

そのために、今さまざま空間整備をしておりますけども、単に空間を整備ではなくて、時間をいかに使うか、そして、それを楽しむためには、情報をいかに活用していくかということが課題でございます。

私どもの協議会は、旅館あるいは商店街という利害関係者だけではなくて、地域の住民の方をメンバーに入れて街づくりを進めている会でございます。

例えば、空間の整備としては、看板の撤去で、自主撤去であったり、道後温泉本館の周辺の道路整備、歩行者優先空間であるとか、あるいはファサード整備、こういった形、使用前、使用后というようなことでありますけども、それに合わせて、今、市のほうへは道後飛鳥の湯を提言をしているということで、街を遊ぶためには、街巡り、湯巡りの仕組みをやっておりまして、こういった湯巡りチケットを作ったり、あるいは、ボランティアガイドの方、道後でも 100 名を超えたお客さまがいらっしゃいまして、道後村巡りという街歩きの仕組みをつくっております。これは松山俳句、2年前からの新しい試みでございます。お手元にはマップ等を資料としてお届けしておりますので、後ほどご覧をいただきたいと思っております。

道後温泉地域での ICT の利活用の実績でございますけども、2004 年に伊予鉄道さんが、都市部の公共交通と観光施設などの連携による公共交通機関、利用転換実証実験を行いまして、それが 2005 年のモバイル e カード、伊予鉄い〜カードという、そういったものに、実現をいたしまして、現在は伊予鉄高島屋でのショッピングでも使えると。グループの石崎汽船でも使えるということになっております。

道後では 2005 年の 2 月に、全国の温泉観光街としてはですね、初の電子マネー Edy を導入をして現在も利用をいただいております。おサイフケータイがあればどこでも気軽に行けるというふうなことでございます。

そしてまた、経産省の事業でございますけども、情報大航海プロジェクトというのが、2009 年に私ども採択をさせていただきますして、こういった、最新の機器を使って街歩きをやろうという実証実験を行いました。これは、後ほど、ご説明申し上げます。なかなか投資が高いと、使いにくいというふうなことがあって、これは、ある意味成功しなかった事例じゃないかなと思っております。

そして、現在、愛媛道後温泉宿泊施設スマートフォンサイト構築による集客力向上事業というようなことで、スマホを活用した、誘客、あるいは地域に来られての街歩きの快適な案内というようなことを進めております。これは、スマホのサイトなんですけども、これも後ほど、ご覧をいただきたいと思っております。

そして、現在「スマホで簡単 愛媛の観光情報」ということで「GEN1000 愛媛の観光スポット」という事業を立ち上げております。スマートフォン専用の拡張現実アプリ、レイヤーを利用して街を自在に歩けると。細かな情報であるとか、あるいはルートをマップで紹介をするという取り組みをしております。

す。

道後温泉地域での観光面でのICT活用の課題と目標でございますが、ICTは街づくりを助ける技術ということで位置づけて、この仕組みの変革を果たしてゆっくりと街を楽しめる、そういう空間にしたいというように、今、取り組んでいるところでございます。これからの地域活性化の方向性としては、マッシュアップの進化の中で、いかにツールを自分が自在に利用していく、情報を簡単に入手をしていく、あるいは配信をしていくと。一人一人のニーズに合ったものをいかに取り出して提供していくかというのが大きな課題だろうと。それが街の活性化にもつながるということは思っております。

じゃ、これからはどうすべきかということで言えば、「GEN1000 愛媛の観光スポット」、これは、レイヤーを使ったものなんですけども、これやっぱり拡充をしていきたいと思っております。また、2点目はFeliCaのシステム利用のワンストップサービスを実現していきたいと。せっかく伊予鉄ICカードがあるんですから、公共施設をそのカードがあれば、1枚で利用できると。例えば松山空港に降り立ってですね、カードをあるいはもう購入をする、入手をすると。その1枚で、公共交通機関も乗れる。あるいは公共施設、松山城ロープウェイも登れると。道後の商店街でも買い物ができる。最後にそれを空港でまた精算すると。香港ではそういう仕組みありますけども、それをですね、ぜひ、取り入れていきたいというふうに思っております。

今、新しい機能として、世界標準で、NFC機能というのがあります。ニア・フィールド・コミュニケーション(Near Field Communica)という世界標準機能です。これを利用して、ユビキタス観光情報最新サービスをぜひ実施をしていきたいと思っております。これは、非常に安い、簡単であるということもありますし、観光面以外でも、RFIDインフラ網を作れば非常時に一番近い、例えば避難場所を表示して、その場所へ誘導していくと。これは宿泊客のお客さまの安心・安全を確保するというのもありますけども。

そういった従来さまざまな、情報インフラ提供があります。実証実験もやりましたけども、そろそろ各省庁、ある程度これがいいんだというのを1つ見つけていただいて、まさにガラパゴス化をしないように、最新で一番、地域の人にとって使い勝手のいいものという、それに集中をして、情報基盤をぜひ整備していただきたいなと思っております。いくらい設備をしても、あとはコンテンツで、地域の者がちゃんと発信をしていくと、作って発信をしていくことが、大事だろうと思っております。

以上でございます。

副島：どうもありがとうございました。

それでは、ICTを活用した新たな街づくりの在り方、実現に向けた課題や推進方策などにつきまして、質疑応答およびフリーディスカッションの時間とさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

清原：ありがとうございます。東京都三鷹市長の清原慶子です。本日、本当にそれぞれの皆さまから実践に基づいた具体的な取り組みおよびご提言いただきまして、本当にありがとうございます。それぞれの皆さまにご質問したいんですが、時間の制約もありますので、3人の方にご質問してもよろしいでしょうか。

皆さまのお話を伺っておりまして、少子高齢化時代のICTというのは、まさに世代格差あるいは地域格差、また、性別による格差、そういうものを超えて、活用する実践もあるし、今後もそういう方向性であるということを再確認させていただきました。

まず三木さんにご質問させていただきたいんですが、三木さんが eK4 という大学間の連携の四国全域の取り組みを産業界として支援されてきたという実践を伺いまして、大変心強く思いました。

実は三鷹市は人口 18 万人の小さな市なんですけれども、10 を超す大学と三鷹市とがパートナーシップを結んで、三鷹ネットワーク大学という取組みを進めております。大学研究機関と連携しているのですが、併せて賛助会員として企業の方にも応援をしていただいているんですね。

そこで、今回、範囲は大変広くて、四国全域で8つの大学で eK4 をつくられているんですが、人材育成というのは大変重要だと思うんですが、併せて、私は、育成された人材が活躍する場づくりということ考えたときに、経済界の皆さまが大学と連携しているというのは、本当に望ましいなと思っております。eK4 の K は knowledge コンソーシアムの K なんですが、e-industry というか、あるいは雇用の頭文字の「K」、eK4 でもあると思います。雇用の面で、経済界の方が大学と連携をして人材育成をしたら、その受け皿としても、活躍していただけるような、そんな方向性についてご検討されていたらご紹介いただきたいし、それが難しいとしたら、どのような支援を、国とか、地方自治体がすることによって、そういう人材の活躍の場、経済産業活性化というものがなされるかどうか、ヒントをいただければと思います。

2 点目にですが、今回、格差是正と地域活性化ということで、松山市の取り組みについて大変丁寧に教えていただきました。三鷹市も松山市さんほどの規模ではないんですが、他の市町村と同じように、現在は「環境」と「ICT」というのは非常に親和性があって、環境に着眼点を向きつつ ICT を活用しエネルギーも省エネ化しつつ、環境と共生していくというエネルギー管理の面ですとか、あるいは新産業の面ですとか、環境と ICT というのは大変密接な関係があるということで進めていますので、大変共感いたしました。

その中で副市長さんがくださった資料の 18 ページのところに「未来を拓く『松山スマートコミュニティ』フォーラム」の下に、「地域の様々なプレーヤーが集まり、協議していくことが重要」ということで、「様々なプレーヤー」というふうに書いてくださいました。そこで、大学とか産業界以外にですね、例えば今ご検討されている中で、NPO であるとか、公益法人であるとか、あるいは医療機関であるとか、担い手として、松山市さんの先導的な取り組みの中で、登場していただきたいプレーヤーとか、あるいは、期待しているプレーヤーとか、ICT の環境との結び付いた街づくりの中で、有力な担い手の候補があったら、ご紹介いただければと思います。

最後に、宮崎さんに伺いたいんですが、いろいろな実証実験やってきたけれど、コストが高いのが気になるとおっしゃって、やっぱり多くの利用者を巻き込むためには、コストが安いことと簡単であることだと。そこで、今後、観光を含めて、あるいは観光で利用された方が、観光以外にも日常的にも汎用的に使っていただけたら、スマートフォンであるとか、あるいは先ほどカード 1 枚で何かいろんなことが完結するという未来を展望してお話もいただき、NFC のことなどもご紹介いただきました。今までさまざまな ICT の実証をされてこられて、今後、観光を突破口にしつつ、日常生活の中でコストが安く簡単に進められるような共通基盤、ICT の共通基盤についての展望とか、あるいは、総務省を含めて、国へのご提言やご要望があれば、あらためてご紹介いただければと思います。

以上、欲張って、3 人の方にご質問させていただきましたけれど、非常に刺激的なプレゼンテーションをいただきましたので、ぜひ今のことをお聞きすることによってさらに、今後のとりまとめに生かされればと思います。

よろしくお願ひいたします。

副島：順番にお答えをお願ひできますか。

三木：はい。四経連の三木でございます。

人材育成の件ですが、経済界として非常に重要なことだということで、大学と四経連の間で人材育成に関する意見交換会というのも開いております。そして、産業界からはグローバルに活躍できる人材、それから自分で物事を考えて決められるそういう自律的な人材をぜひ育ててほしいということを大学に要望しております。大学もそういう要求、要望を受けて、各大学、対応しカリキュラムにも反映していこうというようなお話はいただいております。また、先ほど申しましたように、経済界としてもそういういった人材育成に役立つ講義を行うこともやろうとしているわけです。

そういう人材、企業が求める人材が育っていけば、当然企業もそういう人材が欲しくなりますので、それはそれで雇用につながると思います。

それから、もう1つは、もともとやっぱり人材が不足している業種というのがあるわけです。例えば造船業界などは、そういう人がなかなかいないということで、自ら大学に、例えば愛媛大学に講座を作って、そういう造船に関わる専門の技術者を育てていっています。いろいろな形で皆さん、人材育成に努めておりますので、われわれとしてもそういう取り組みを支援していきたいと思っております。

山口：私のほうからお答えをさせていただきます。ちょっと先ほどの説明の補足も含めてなんですけれども、ここにありますが、18ページの「松山スマートコミュニティ」フォーラムというのは、ちょっと説明の中でもご紹介しました、松山サンシャインプロジェクト・パートナーシップというもので、構成をしていますが、そこには、行政だけではなくて地元の企業であるとか、大学の方々、NPOの方々、こういったような方々で、構成されているもので、そういった方々に参加をしていただいているんですね。

もともとですね、今年の3月に行いました、このコミュニティ、スマートコミュニティフォーラムというのもですね、実は、こういったものをやろうじゃないかという考え方は、われわれも当然持ってたんですけれども、こう提案をしていただいたのは地元伊予銀行さんというのがあってですね、伊予銀行さんのほうからも、ぜひこうやっていこうっていうようなお話があってですね、こちらの18ページにもありますけれども、そういった趣旨に賛同していただいた企業の方々からですね、そういったスマートコミュニティにこう資するような、器具みたいなブース出展ということでですね、フォーラムは、福岡のほうから確か取り組んでいらっしゃる先生に講演をしていたりしていただいたんですけど、その他にもこういった形で、今どういう取り組みが進んでるかというのを、会場の後ろのほうに、ブースを作って見ていただくというようなことをしております、当然、構成している方はさまざまなんですけれども、やはり最初のきっかけとなる段階では、お金の問題とかもありますし、やはり企業の方々に、こう目を向けていただけるっていうのは非常に重要ななという気がしています。

それから、続いてその、19ページに、これは本当に、ざっとしか説明申し上げなかったんですけども10戸で構成されている団地での、いわゆるスマートコミュニティなんですけれども、これにつきましても、ゼネコンの大手の鹿島さんが、松山市内の地元の不動産業者の方々と組んで、こういった機能を備えた10戸を分譲していただいて、こういった取り組みを進めていただいているということなんです。今、そういった形で、きっかけづくりの段階なんですけれども、当然その、技術的な面ではその大学の方々にご協力をいただいたり、あるいはその、利用者という観点からNPOの方々、あるいは、個々の住民の方々なんかも含めて、興味を持って参加していただけないとなかなかこう、大きな取り

組みとして進んでいくのは難しいのかなという気がしています。やはり、そういう意味ではここに書いてるように地域のさまざまなプレーヤーが集まって、協議していくことが重要なんではないのかなという気がしております。

宮崎：私ども情報大航海プロジェクトでの教訓はですね、例えば位置情報とか時間情報、利用者の属性であるとか、あるいは細かな情報をですね、提供できたということがあって、効果的には滞在時間の延長であるとか消費金額の増大という効果はあったんですけども、やっぱり、専用のデバイスが要ったということと、あるいは貸し出しとかですね、返却に手間が要ったと。そもそも、非常に高価な装置を利用者にもあるいは街にもそういう装置を付けましたので、なかなかいいサービスなんだけど事業化に至らないというようなことがありました。

これをいかにローコストで使いやすくしていくかということで、今申し上げましたNFCの機能を使えば、まさにどのスマートフォンにももう標準搭載になってると。スマホがほとんどこれから、普及をしていくというようなことからすれば、多くの人を持っている使い勝手のいい仕組みを使うと。で、RFIDタグも、数百円ぐらいの非常にローコストでできると。既に銀座ではですね、「ココシル」というような仕組みで利用客の評価が高いということがあるので、できればいろんな素晴らしい基盤整備、もろどれかに集約をして、汎用性のある形にもっていただきたいなということが1つ。

もう1つは、FeliCa機能を使ったワンストップサービスの話を申し上げましたけども、ほんとに、地域の住民の方もそれを持っておれば気軽にましてや買い物もできたり交通機関も乗れると。私どものうちで言えば、道後温泉本館あるいは椿湯もですね、それが使えれば非常にいいんじゃないかなと。

この5月の連休に2時間の札止めがありまして、何百人という人が、ずーっと待ってたんですが、例えばそのカードをみんなが持っている、現在、何人が入浴しているんで、どのぐらいだという、あるいはそういう逆の情報も発信はできると。各旅館・ホテルのですね、湯巡りもそういったもので、非常に暮らしが楽になるということなんですね。

ですから、いくら素晴らしい機器であっても、使い勝手の悪いかどうか、とにかく高齢者である、あるいは外国人の方、これからお越しになる中で、いかに安価で、簡単で使いやすいという、そういう環境を整えていくことがやっぱりこれから大きな課題じゃないかなと思っています。

村上：産業戦略研究所の村上でございます。

今日5人の方からお話を伺いましたが、愛媛県松山市では、非常に多彩で多様なICT利活用のアプローチが行われているということに強い印象を受けました。

ICT街づくり懇談会では、資料1の11ページを参考にしながら、13ページのように、ICT街づくりを6つのモデルにまとめてみるということをやってみました。このうちの1、2、4は人と人のネットワークを豊かにするというもの。5は施設と施設のつながり、6は13ページですけども、6は施設と人のつながりを豊かにしていくと。で、3は、官と民の連携というものです。

6つにパターン化をしてみたのですが、例えばその1のコミュニティ活性化型と言われるものにつきましては神山社長から、CATVや、IPTVの活用の話を伺いましたが、その中で市民が主役の、街中スタジオという素晴らしいメッセージがございました。まさにこれは、コミュニティ活性化を、ICTが推進しているというケースかと思えますし、2番目の新サービス創出型と言われるものですが、道後温泉について宮崎会長が展開しておられることはまさにこのICTを使った多様なサービスで需要創造をしようという試みかと思えます。

3番目の官民の連携という面では小林先生からの広域での人材育成というのはまさにこれに当たるものだと思いますし、4番目の新産業創出という面では三木専務理事からの、葉っぱビジネスのお話が非常に印象的でした。

それから、5と6は施設と施設、人と施設の関係ですけども、松山市でスマートコミュニティですとか、スマートレジデンス、これは5番目の街インフラの最適化というケースですし6番目の人と施設、街づくりの共創型という面では、タウンボードですとか、交通機関の運行管理システム等はまさにこれに当たるものだと思います。

ICT街づくり懇談会で議論をしておりますことは、この6つのパターンそれぞれを推進していくということと、街が主役になって、この多様なICTを適材適所でこういう6つのニーズに合わせて活用していただきたいという、ことを、考えております。技術が主役で、技術が場所を探すのではなくて、街が、必要なICTを適材適所で、探すと。これがICT街づくりの、一番大事な、アプローチ、考え方ではないかと思えます。

松山市はまさに、それに非常に近いことをやっておられるわけで、これが一つの街づくりで6つのパターンが非常にうまく活用をされているという形に完成していきますと、それがまた、グローバルに展開できるという流れになってまいります。ぜひこの地でそういういいICT街づくりの事例が出てくればというふうに思えます。

ICT街づくり懇談会は、このような議論を今までしてございまして、これから、6月末の最終段階に向けては、グローバル化が重要なテーマになってまいります。先ほど、道後は1%しか外国人のお客さまがいらっしゃらないということだったのですが、先ほどの三木さんのeK4もそうですし、道後もそうですし、松山市もいろんな、情報発信をしておられます。そこで質問ですが、今後、これをグローバルに展開していくというようなことでは、何かお考えでしょうか。

観光地の観光客は中国、韓国とか、インドネシアの人の比率がどんどん増えていっております。中国、韓国、インドネシアに対して、日本がこうですと言い、日本の中の愛媛が、こうで、愛媛の中の松山がこうですという情報の発信の仕方では恐らく、集客は難しいわけで、松山が中国に、道後がインドネシアにというような、形で直結していくような情報発信の仕方が、大事になってくるかと思えます。まさに、ICTはそれを、支援してくれるものですので、この辺がどう展開していくか、というのが、これからのICT街づくりの主要なテーマになるんですが、これから、グローバル化ということで、四国学ですとか、道後情報等の分野で、何か考えていらっしゃる方がおありでしたら、お教えいただければと思います。

副島：難しいご質問なんですけど、どなたか、ご発言いただける方いらっしゃいましたら、サインを送っていただければと思いますが。

宮崎：まさにほんと、少子高齢化の中で、インバウンドの強化というのは私どもの大きな課題でございますし、で、松山も台湾とのですね、ジャイアント社の会長をお呼びして、しまなみ海道を自転車で行きましたけども、それを発信をしていくのに、やっぱりICTを活用した事業がいいのかなと。

その中で瀬戸内海国立公園指定が2年後には80周年を迎えます。で、しまなみ海道をサイクリストの聖地にしたいと。で、世界文化遺産の宮島と広島、そして松山をつなぐと。

ですから、道後というのは三千年の歴史を誇るといって、先ほど女帝の湯というのありましたけども、斉明天皇が道後にわざわざ都から危険を冒してお風呂に入りに来られたのは楊貴妃が美容とか長寿ので

着目したよりも 100 年早いんですね。ですから、そういったことも含めながら情報発信をしていきたいと。ですから、来られるまでの動機付けのものでいかに活用するか。

あるいは来られたときに、やっぱり何のストレスもなく住んでるように移動ができるという環境をいかにつくっていくかと。そういった意味では多言語でもありますし、今、スマートフォンでも、話せば自動翻訳ができるような機能もありますけども、先ほど申し上げましたが、やっぱり NFC の機能を使って、それを地域全体に何カ所もやると安いですし、結構傷まないというようなものがありますので、性質を持っていますので、それを配置をしていくと。そういった中で歴史文化、今までは例えば同時通訳であるとか、外国人、外国語ができるボランティアガイドがいないと対応できなかったというのが、それが本当にこう移動すればどんどん情報が取れるとか、あるいは発信をされてくるという、そういう環境が要るんじゃないかなと思っています。

それともう 1 つは、やっぱり日本に来て、ある意味、日本、ジャパンカードみたいなもので日本全国をこう自由に動けるといえるものがあれば、非常にありがたいのは、逆の立場でもそういうことを思いますので、できれば総務省さんが中心となってそういう仕組みづくりをしていていただきたいなと思います。

以上です。

清原：今、村上構成員がご質問された中で、先ほど小林先生がおっしゃったんですが、「四国は高齢化が先進的である」と。ですから、四国で高齢化社会における取り組みとしてしたものは、全国にも波及できる。そうであるならば、今後高齢化するであろう国際社会の中で、日本が高齢化社会、私は「長寿社会」と呼びたいんですが、長寿社会に対応して、神山社長が取り組んでいらっしゃるスマートテレビ実験の成果など、そういうものは、必ずそのソフトの面でも、あるいはハードという端末の面でも、日本から世界の長寿化に向けての発信になるのではないかなと感じました。一言だけ、すいません。以上です。

梶浦：懇談会の下部組織、ICT 推進部会の梶浦でございます。本日はいろいろ刺激的なお話ありがとうございました。

私どものほうでは、今、村上先生がご説明になった 6 つの類型の中で、そのおのおのについて、どのような情報が重要で、その情報を束ねてサービスをする担い手は誰なんだというようなことを常々考えております。ICT が重要なのではなくて、恐らくその中にあるデータが重要で、それがスマートシティの根源だろうなというふうに前から思っておりましたので、情報共有をすることが重要だと思っています。もう一度申し上げますが、どんな情報を誰と誰が共有したら、何でうれしいんだと自問自答しています。

情報共有するためには、組織でいろいろ縦割りですので、おのおのが持っているデータを自分で自給自足をやっていたわけですから。それをどうにかして複数組織間で共有させるサービスをするサービサー、担い手が必要だと思っています。

そのようなことの街づくりのヒント、これは企業の経営では割とやってきた話なんですが、街づくりにこれを適用するとしたら、どんなヒントがあるだろうということを知りたくて、地域懇談会に、参加させていただいております。

その観点から短い質問を 3 つ伺いたいと思いますが、まず、ていれぎ団地のスマートコミュニティといますか、私が見るとスマートグリッドなんですが、こういうものについては、建設等は鹿島さんが

やられたにしても、電力の見える化というのに関しては電力会社さんであったり、場合にはよってはコジェネなんか使ったガス会社さんであったり、あるいは他の風力等の自然エネルギーもあったりというようなものを、束ねて見えるようなサービサーが必要かなと思っております、今のところはそれを誰がやっておられて、今後はどうなりそうなのかというのが、1つ教えていただき点でございます。

それからもう1つは交通でございます、宮崎さんの資料に、ICカード乗車券で、これは多分最初は伊予鉄道さんがおやりになったんだろと思いますが、電車とバスと、それから、タクシーと、グループのタクシーというような話もありました。また、施設でも使えるようになってると。他にも、市電とかJRさんとか候補としてございますけれども、そういうふうが増えていったとしたら、これは束ねるのは誰になるんだろというようなことを、もしお考えがあれば教えていただきたいと思えます。

それから最後にもう一度山口さまへなんですが、電車とバスの位置情報の話がございました。これも情報を束ねるとするのは多分、電車とバスに関しては伊予鉄道さんだろうと思うんですが、今後これを拡大される方向であるとすれば、今のお話、どのような担い手が考えられるのかという点を、3点ご質問させていただきます。

以上です。

山口：1点目、まさにおっしゃるようになりますね、スマートグリッドというふうに言われているもので、電力の見える化というふうに、やってみて、使用電力なんかを監視したり、エネルギー消費を抑制するような、仕組みも設けています。

私も不勉強で、どこが束ねているかというところがはっきり分からないんですが、あくまでも、鹿島とそれから地元の不動産業者が組んで、10戸分譲する形でやってるものなんだということです。直ちにどういう形でやっているところかっていうのは、お答えできないんですけれども、すいません、失礼しました。

それから、もう1つの、運行管理のほうなんですけれども、おっしゃるように伊予鉄さんというのは松山市内で言いますと、いわゆるその郊外電車とか、路面電車、それから、バスというのを、使ってみて、例えば、松山市内の方っていうのは、路面電車と郊外電車、あるいは、郊外電車とバスを、乗り継ぎながら移動される方が非常に多くてですね、伊予鉄道さんというか、そういう意味で、松山市内でなくてはならない業者さんで、そういう意味だと、伊予鉄さんがカバーすることで、かなりの部分がニーズに合うということになります。総合的な、単なる、バス会社とか、鉄道会社というわけでもないんです。実は、確かに梶浦先生がおっしゃるように、さらにそれを広げてということになると、例えば、空港との乗り継ぎがどうか、松山は船も出てますので、船との、例えば松山観光港から広島に出るフェリーとかそういったものとの乗り継ぎがどうかってことも確かに考えられるものなんだろうと思いますが、そういった形にまでしていくときに、組織なりで整備していくかっていうのは、今後、われわれのほうで検討していくべきことなのかもしれません。お答えになってなくて、すいません。

宮崎：2004年に、伊予鉄道さんが中心となって行った実証実験で、伊予鉄道グループのバス、電車、あるいは伊予鉄高島屋のものが両方使える、全て使えるんですけども、観光施設で残ってるのは「くるりん」だけなんです、デパートの上にある。ですから、当時やった県立美術館とか、松山城とか、公的施設のもので、使えるものは今ないんですね。ですから、ある意味、伊予鉄道さんと、あるいはその、行政施設を所管をしている県とか市が実行委員会的なものをつくって協議会、コンソーシアムをつくっ

て、束ねるしかないのかなと。

例えば、東京では、首都圏では Suica があって、大阪周辺では、ICOCA がありますよね。それがどちらも使えるかという、使えないんですよね。ですから、あるエリアにおいて、例えば松山に入ってきて、松山から出る場合にはその中で完結ができるというような、あんまり広くすると、清算の関係とか、その他、情報の管理の問題もあるので、ある意味、どこか一番主体となる、一番消費の高いところが、コンソーシアムの中心となるべきじゃないかなと思っています。

山口：今、担当者の方から耳打ちをしてもらって、1点目の、ていれぎ団地のいわゆるスマートコミュニティの実証実験なんですけれども、その管理自体は先ほど申し上げた、鹿島を中心とした地元の不動産会社等がやっているんですけれども、そこで蓄積されたデータの分析というのは東大と愛媛大学が連携してやられているということでございます。梶浦：ありがとうございます。

副島：はい。議論は尽きないところなんですけれども、時間が来てしまっておりますので、フリーディスカッションをここで終了させていただきたいと思っております。

最後に、これまでの本日の議論を受けまして、岡座長と松崎総務副大臣から、それぞれご感想をいただければと思います。まず、岡座長のほうから、よろしくお願ひいたします。

岡：どうもありがとうございました。お一人お一人の説明、われわれ懇談会の大変参考になることが多々あったというふうに受け止めております。

その中でも小林先生が、ICTのインフラ整備プラス実行力とおっしゃるとおりでございまして、私ども懇談会のメンバーも、そのように考えており、いかに実行するかという段階にもう来ているという認識をしております。もう既に今日の皆さま方のご説明は、もう実行段階に入っているものが多々あったわけでありまして、そういう意味でも大変力強く受け止めさせていただきました。

個々の先生方の、説明に対してのコメントということではなく、印象を申し上げますと、もう実行段階に色々と入っているのを、それを可能な限り足し合わせることはできないのかと。先ほど村上さんが6つのパターンを言いましたけれども、あれはそれぞれのモデルでもあり、組み合わせも可能なわけがあります。より高いICTを使った街づくりを高いレベルで行うための一つのアプローチといたしまして、もう既に個々でやっているのを足し合わせることによって、より高いレベルのものにしていく。これも実行力の一つになるわけです。

三木さんがおっしゃられた冒頭の遠隔医療は、これも国全体でどこができるのかなどありますが、もう既にできている。それも使いながら、あるいは、神山さんのやっているケーブルテレビもいろんなことを既にやっていますから、それを足し込む、あるいは、副市長さんのお話しされた市でやってみる事々の中で、教育絡みのところもあります。スマートシティ的なところもあります。あれがさらにそれを観光で最大限に生かそうと、宮崎さんやっておるわけなんですけれども。

松山市なら松山市で、そういったもの全部、重ね合わせることによって、より高い、街づくりになると。それぞれが狙っていることがあるわけで、先ほど村上さんも言っていましたけど、神山さんのところでやっているのは、まさにコミュニティへの再生、あるいはコミュニティの活性化というようなところにもあるわけですし、等々ね感じましたんですけれども。われわれ懇談会の中でも、そういったものを足し合わせることによってより高いレベルの街づくりができればと、このように考えた印象でございまして。

松崎：どうもありがとうございました。

実行されながら、また、新しい提案もされながら、しかも長い歴史と、そしてまた、資源もたくさん

ある、この地域はですね、多分この懇談会の皆さんの目標をまさに具体化している地域だということで、大変感動いたしました。ぜひですね、これからもその資源を活用しながら、皆さんのそれぞれの地域での、それぞれの「チヘイ」での活動をですね、積み上げていただきたいと思っております。ただ、この地区は、南海トラフの近くでもございますので、常に災害の問題も皆さんの頭の中に常に入れながら、今後とも頑張りたいと思っております。

また、総務省に対する、あるいは政府に対するご要望も幾つかございました。しっかりと受け止めさせていただきまして、ジャパンカードもなかなか、検討の本当にいずれしなきゃならないことだと思っております。

本当に、今日は長時間にわたりまして、この懇談会がさらに素晴らしい結論を得る、ほんとに今日はいい日だったなと思っております。ありがとうございました。

副島：どうもありがとうございました。これをもちまして、「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 四国・地域懇談会」を終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

傍聴の皆さまもありがとうございました。

(以上)